

第1回宇和島市障害者計画・障害福祉計画 検討委員会 会議概要

【開催日時】：平成29年10月30日（月） 14時00分～15時30分

【開催場所】：宇和島市役所 A棟 会議室

【出席者】：審議会委員12名

武田委員、山本委員、兵頭委員、渡部委員、大西委員、渡辺委員
小林委員、酒井委員、桑原委員、中村委員、青嶋委員、奥川委員

1 開会

【岡田保健福祉部長より挨拶】

2 委員紹介

【事務局が各委員を紹介】

3 委嘱状交付

【岡田保健福祉部長より委嘱状交付】

4 議事

(1) 委員長及び副委員長の選任について

【会長に武田委員、副会長に山本委員を選任】

(2) 配布資料の確認

【事務局から配布資料の確認】

(3) 協議事項

①策定スケジュール

【事務局から資料4を用いて説明】

②計画の概要について

【事務局から資料5を用いて説明】

③第4期障害福祉計画の進捗状況について

【事務局から資料6を用いて説明】

④計画策定に係るアンケート調査の結果について

【事務局から資料7・8を用いて説明】

⑤宇和島市障害者計画・障害福祉計画（第5期）骨子について

【事務局から資料10を用いて説明】

⑥その他

(4) その他

5 閉会

質疑等

○アンケート調査対象者数の算出基準について

(委員) 身体障害者手帳 420 人、療育手帳 80 人、精神保健福祉手帳 50 人で基準に偏りがあるが、どのように算出したのか。

(事務局) 各手帳の所持者数の約 1 割を設定した人数となっている。

○第 4 期障害福祉計画の数値目標達成状況と現状分析について

(委員) 数値目標が達成できていないのは現状分析が十分できていなかったとの説明だったが、検討委員会で検討していなかったのか。数値は国の基準か。

(事務局) 委員会は開催したが、細かいところまでは伺えていなかったかもしれない。数値目標は国の示す指針の数値を基本として設定した。

(委員) それぞれ現場ごとに違うので、いくら推計しても国の数値どおりにはいかない。

(委員) 現実はこちらだからということで、実現可能なものにするとよい。

○大人と子どもの一体的な計画策定、包括的支援について

(委員) 虐待ケースについて児相と関わる中で、被虐待者が精神障害者になるケースが見られる。障害者にしないために母子保健からの虐待予防対策が必要。高齢者の問題も重なるが、住まいの問題をどうしていくか考えていく必要がある。

(事務局) 住まいについてはGH等も含め、地域生活拠点等の整備を検討していく中で考えていきたいと考えている。

(委員) 予防の視点を持ち、年齢に関わりなく行っていかなくてはならない。

(事務局) 行政として包括的に対応すべく、「我が事・丸ごと地域づくりモデル事業」として取り組んでいるところ。

○就労支援について

(委員) 就労移行支援事業実績が減少しているが、ニーズが少ないのか提供が少ないのか。ニーズがあるが、事業所数減少の場合見込みは出しにくい。次回までに回答を。

(事務局) 事業所数が減少したこともあり、減少したと思われる。増やすことができなかった。市独自の補助金が出せないため、事業所運営も難しいと思われる。

(委員) ニーズを拾うことは、事業所が減っていることもあり大変だが、今度の計画ではその辺りを踏まえて欲しい。

○計画策定に係るアンケートについて

(委員) 同様なアンケートは前回も実施したか。前回との比較がみられるとよいので次回用意を。

(事務局) 実施した。次回用意する。

○アンケート調査結果について

(委員) 年齢別でニーズが異なるのではないか。

(事務局) 年齢別集計もとっているので、次回提示する。

(委員) 回収率 51.3% 障害別の割合が出ればニーズが見えるのではないか。

○障害者差別解消・権利擁護について

(委員) 差別を感じる率は低下しているか。

(事務局) はっきりといえないところ。

(委員) 学生の講義の際、精神障害について聞いたところ、差別意識はないという学生が多く驚いた。

(委員) 前回計画策定の4年前は発達障害という言葉は出ていなかった。発達障害といえば、全てかたがつくと思っているのではと感じるほど最近よく聞く。

(委員) メディアが取り上げた途端、受診予約が増加。影響は大きいと思われる。差別については、自立支援協議会ではどう取り組んでいるか。

(事務局) 生活支援部会において取り組んでいる。権利擁護については成年後見利用支援事業があるが実績が無い状況。周知していく予定。

(委員) 差別は感じないという回答の一方、配慮がなされていないが50%を超えている。利用者が実際に使えるサービスが必要。自立支援協議会において、今後、部会の創設についても検討が必要ではないか。

(事務局) 優先順位により取り組んでいく。

○福祉サービスの周知等について

(委員) 相談支援事業所についてもっと知られていると思っていたが、知らない人が多いのではとのことがショックだった。周知についてどう考えているか。

(事務局) サービス、制度周知については、アンケート結果でも課題にあがったところ。現在、市ホームページに頼っているが、年間を通じた広報紙掲載等、もっと幅広く目に触れるよう取り組んでいく。

(委員) 別館に相談支援を作ったが利用者が殆どない。周知が大切。ホームページ等で情報を流すだけでは届かないので、個別郵送など考えて欲しい。

○第5期計画骨子について

(委員) 近隣市町との連携、計画の共有等ほどの程度図る予定か。

(事務局) 地域生活支援拠点や精神の包括ケアに関わるものも市町1カ所となっているが、圏域で利用している施設等もあり検討すべきと考える。今のところ、各自治体でサービス量を見込んでいる。目標に定められている施設の設置等は、圏域で見込むこともあるかと思う。

(事務局) 圏域と直接関係ないかも知れないが、定住自立圏共生ビジョンの方で研修を合同で行いたい意見あり、予算化している。今後、包括ケアについてもニーズがあれば、検討していく。

(委員) 児童発達支援センター設置を目標に出しているが、市としてのビジョンはどうか。

(事務局) あげぼの園が児童発達支援を行っており、ここのセンター化や機能強化、発達障害者支援センター設置も含めて、市として前向きに考えていきたい。

(委員) 他センター等の整備について、市は遅れている方だと思われる。その辺りも考えていける計画となるよう検討いただきたい。

○その他

(委員) 障害の表記は漢字のままか。県はどうしているのか。

(事務局) 法令は漢字表記。法令以外は仮名表記“がい”にすることも可能。今回は混在を避けるため、漢字とした。

(委員) 害の字は障害者には堪えるところ。計画について、広域で考えていくことも必要ではないか。地域のリーダーとして大きな考えで計画を立てて欲しい。

(委員) 医療はフリーで全国どこでも利用できる。障害もどこでも使えるのか。3町との連携も踏まえ市の計画ではあるが、広域的に考えて欲しい。

(事務局) 了解

(委員) 見込み量の数値は、宇和島市内で利用する人ということでよいか。

(事務局) 市が支給決定しているもの。住所地特例等もあるが、基本的には市内で使う人の見込み量。

(事務局) 定住自立圏構想では、医療は広域的に必要とされていたが、介護については不要とされ進まなかった。

(事務局) 手話通訳に関するものなど圏域で必要な事業については、提案させてもらっている。